

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
(ふりがな) あかがわ まなぶ 赤川 学			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
(ふりがな) あかがわ まなぶ 赤川 学		東京大学 文学部 社会学専修課程	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会学特殊講義（社会調査実習）	TOKa-090601-0	11 名（+ 院生 9 名）	

I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：1 年間を通して、4 地域、計 44 ヶ所に対する聞き取り調査（インタビュー）と参与観察を企画・実行し、それに基づいて計 7 本の論文を作成した。人口減少時代の地域づくりという総括テーマのもとに、数人からなる小班を構成し、各班ごとに調査テーマに関する先行研究の検討、公開資料の分析、調査対象地・調査対象者の選定・アポイント、聞き取り調査の実施、報告書論文の構想、作成を行い、最終的に『人口減少時代の地域づくりⅡ 2009 年度社会調査実習報告書』を刊行した。社会調査の全過程を一通り体験する目的は十分達成できた。

II. 調査の企画・設計（デザイン）

1. 調査のテーマ/領域：人口減少時代の地域づくり/人口減少対策、歴史文化まちづくり、農林業など
2. 調査の内容/概要：21 世紀における人口減少傾向を踏まえたまちづくりや地域経営を担当している産官学民の関係者にアポイントをとり、その政策づくりの現状と課題を、既存統計・資料の整理、参与観察、聞き取り調査などの手法を総動員しながら、多角的に調査分析する。具体的なテーマとして人口減少対策、歴史文化によるまちづくり、農林業のテーマを設定し、受講生をいくつかの作業班に分けてケース・スタディにもとづく比較分析を行う。
3. 調査の範囲/対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：調査対象地は長野県塩尻市、飯田市、小布施町、小川町から、地域づくりに実際に関わっている機関、個人を選んだ。官公庁、民間団体、商工業者、一般市民など、地域づくりに必要と考えられる主体を理論的にサンプリングした。
4. 主な調査項目：
地域づくりにおける集落維持、I ターン移住、中心市街地活性化、町並み、観光、コミュニティビジネス、伝統産業などの個別テーマに則し、それに実際に関わっている人に対し、その作業にたずさわるに至った経緯（きっかけ）、参加の動機、現状、課題、評価などを半構造化インタビューにより、たずねている。

III. データ収集の方法と結果

5. データ収集（現地調査）の方法：聞き取り調査ならびに参与観察
6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：実施時期は 2009 年 10 月、11 月。調査地は、長野県塩尻市、飯田市、小布施町、小川町。調査員の数は 23 名（学部生 11 名+大学院生 9 名、教員ほか 3 名）。
7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票数及び回収率を必ず記入）：
半構造化インタビューにより得られたデータは、すべて録音、トランスクリプトを作成し、それを調査対象者に郵送してチェックしていただき、完全に同意が得られた部分のみを全員で共有し、論文作成のための基礎データとした。23 人の参加者で 46 ヶ所のインタビューであり、各班が論文を構成するにあたって最低 5~6 ヶ所（多いところで 10 数ヶ所）から聞き取りを行っていることから、データの質量ともに、十分な水準に達していると考えられる。

IV. データ分析の方法と結果

8. データ分析/解釈の方法：調査対象地に関する基礎的データ（人口、地理、産業、歴史）を公開文献、新聞記事、ウェブサイト、論文などから収集するとともに、先行研究の検討をもとに、各班が必ず 2 ヶ所の地域を比較するという方法を採用した。調査対象者に関しては新聞記事、ウェブサイトなどから事前に情報を得るとともに、半構造化インタビューにより得られた語りを活かしながら、自らが設定した問題関心に基づいて解釈・分析するという方法を採用している。
9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：第 1 章では、人口減少が避けたい今後の日本社会において、地域が存続していくための条件を、いわゆる「限界集落」論を乗り越える形で考察することができた。第 2 章では I ターン移住者と地域社会のかかわり、社会活動のありかたを類型化することに成功した。第 3 章では中心市街地活性化をめぐる戦略と実態、その課題のちがいのについて、飯田市と塩尻市を比較検討することができた。第 4・5 章では町並みづくりにおける生活と観光の両立、基幹産業の観光資源化について、奈良井宿と小布施町を比較分析した。最後に、中間地域におけるコミュニティビジネスや伝統工芸のあり方の違いを、小川町と塩尻市を比較しながら明らかにした。
10. 報告書刊行の予定と概要：2010 年 3 月に『人口減少時代の地域づくりⅡ 2009 年度社会調査実習報告書』（発行元・東京大学大学院人文社会系研究科・文学部 社会学研究室）として冊子体にして刊行。